Plan 3

安全・安心を高める

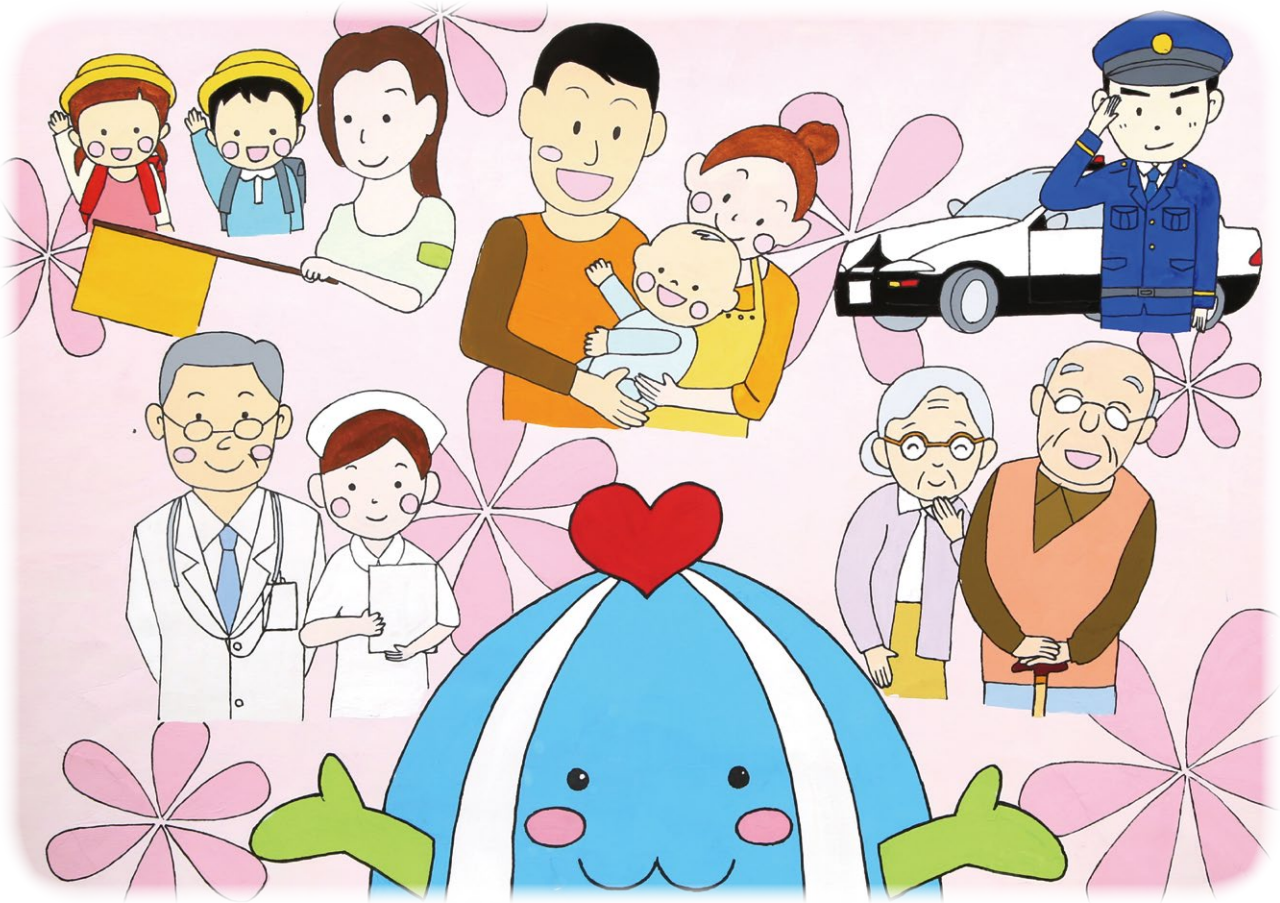
施策14　災害に強い社会基盤整備を進めます

施策15　自主防災力の向上を図ります

施策16　火災や救急に対する体制の強化を進めます

施策17　交通事故を減らす取組を進めます

施策18　防犯対策を進めます



施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます

現状と課題

【 現状 】

- 東日本大震災をはじめ、平成28年熊本地震の発生など、大地震が日本各地で発生しているなか、この地域では南海トラフ地震の発生が危惧され、市民の地震災害について関心が高まっています。
- 近年、異常気象の影響と考えられる集中豪雨が増加しており、本市でも家屋などの浸水被害が発生しています。
- 常に自然災害の脅威が本市を取り巻いている状況にあります。

【 課題 】

- 自然災害の発生を止めることは不可能なため、その被害をいかに軽減するかを命題とし、防災対策事業を進める必要があります。
- 市民の生命、身体および財産を守るために「ハード面の整備」が重要です。
- 災害に強いライフラインの構築、公共施設や設備などの耐震化等の整備および治水対策を進めていかなくてはなりません。

■南海トラフ地震で想定される市内の建物被害

過去最大数より全壊・焼失棟数を推測

被害予測	棟数
揺れによる全壊	約80棟
液状化による全壊	約2,700棟
地震火による焼失	約10棟
計	約2,800棟

※建物等被害が最大となるケースとして
冬・夕方（18時）を想定

資料：愛知県被害予測調査
（平成26年５月）

落橋防止システム

水位計

事業展開の方向性

●災害時の交通路等の確保

幹線道路整備事業（福塚線・今伊勢北方線）、橋梁保全事業

●災害時の飲料水の確保

水道管改良事業

●公共建築物および避難所の整備

公共建築物耐震化事業、防災施設充実強化事業

●浸水被害の軽減

総合治水対策事業（河川改修・流域貯留施設等）、公共下水道雨水管渠整備事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①基幹管路の耐震化率	27.4%	31.3%
②主要橋梁の耐震化率	9.3%	20.9%
③ガス管の耐震化率	96.4%	98.0%

市民の体感指標

指標名	基準値
災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	15.3%

※各指標の算出方法は92から96ページを参照

関連する個別計画

○一宮市地域防災計画
○一宮市業務継続計画（BCP）【地震対策計画】
○一宮市の主要情報システムにおける業務継続計画
○一宮市建築物耐震改修促進計画（改訂版）
○一宮市総合治水計画
○一宮市橋梁保全計画

用語説明

○基幹管路：導水管（浄水前の原水を浄水施設に送る管）と配水本管（口径400㎜以上の配水管）のこと。
○主要橋梁：一宮市地域防災計画に位置づけられた橋梁のこと。

市民が考えた「私たちにできること」

○耐震補強工事など災害に強い家づくりをする
○家具を固定する
○日頃から防災マップなどで家族の避難場所を確認しておく

施策15　自主防災力の向上を図ります

現状と課題

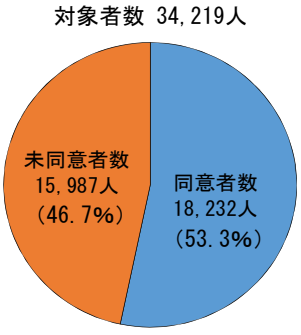
【 現状 】

- 近年、関東・東北豪雨のような台風や集中豪雨などによる水害が日本各地で発生しています。
- 東日本大震災や熊本地震のような大地震による被害も発生しており、この地域では南海トラフ地震の発生も危惧されています。
- さまざまな自然災害に対する「日頃からの備え」の重要性が、市民の大きな関心事となっています。

【 課題 】

- 地震や台風などの自然災害の発生から逃れることはできません。しかし、災害による被害を軽減することは可能です。
- 災害による被害を軽減するためには、市民が「自らの身の安全は自ら守る」という「自助」と、「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の意識を持つことが必要となります。
- さまざまな状況下で的確な判断ができるよう、情報の収集が大変重要になります。
- いつ起こるかわからない災害に備え、地域や学校での防災啓発なども必要です。

■たすけあい避難名簿対象者の状況



資料：一宮市
（平成28年６月23日現在）

一宮防災ハンドブック

事業展開の方向性

●防災意識の高揚

防災訓練事業、防災啓発事業、総合的な防災ハンドブックの活用事業

●地域防災力の向上

自主防災組織育成事業、災害時たすけあい隊（災害時要援護者支援事業）

●災害時の情報提供

防災情報伝達事業、たすけあい避難名簿（避難行動要支援者名簿）管理事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①自主防災会の結成率	98.3%	100%
②あんしん・防災ねっと登録件数および一宮市防災ツイッターフォロワー数	12,262件	15,000件

市民の体感指標

指標名	基準値
地震や風水害の備えができていると思う人の割合	36.4%

※各指標の算出方法は92から96ページを参照

用語説明

○たすけあい避難名簿（避難行動要支援者名簿）

高齢者、障害者など災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な人の名簿のこと。

東日本大震災などの災害時に高齢者らに被害が集中しがちであったことを踏まえ、平成26年4月に施行された改正災害対策基本法で、自治体に作成が義務付けられた。

○自主防災会

災害時に住民が地域ごとに団結して、自らの手で自らの生命・身体・財産を守るという自発的意思に基づき結成された組織のこと。本市では町内会単位での結成を推進している。

○あんしん・防災ねっと

地震・台風など災害時の緊急情報や避難所・医療機関などの情報を、登録制メールやウェブ閲覧などインターネットを利用してリアルタイムで提供するサービスのこと。

市民が考えた「私たちにできること」

○町内会単位で避難経路や避難場所を確認し、防災訓練を行う

○防災グッズや消火器の準備、飲料水や非常食、土のうなどを備蓄する

施策16 火災や救急に対する体制の強化を進めます

現状と課題

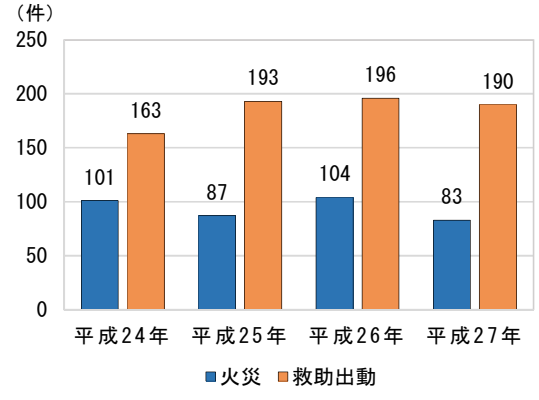
【 現状 】

- 12の消防署や消防出張所、25の消防分団が市内に点在しており、地域の安全・安心を守っています。
- 日常的に起こり得る火災、不慮の事故、病気、そして危惧される大規模地震などに対し、迅速な消火活動、人命救助、救急処置・搬送を行うことが、市民から求められています。
- 建築物の高層化、大規模化、特殊化により、火災などの災害に対する消防活動が複雑多様化していますが、地形的には山林のない平野であるため、消防署や消防出張所などから素早い対応が可能です。
- 高齢化、さまざまな疾病、突発的に発生する感染症などにより、救急活動は増加傾向にあるとともに高度化しています。

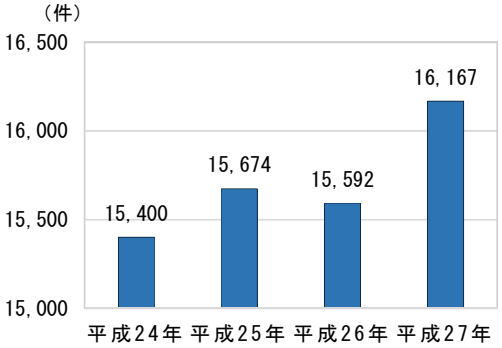
【 課題 】

- 火災に強いまちづくりのため、積極的な火災予防活動や減災活動を行う必要があります。
- 複雑多様化する火災や救急活動に対応していくため、より高度な能力を有する消防職員を育成する必要があります。
- 市民から求められる消防活動に応えるため、施設・設備の充実を図る必要があります。
- 地域ごとの防災力向上のため、自助・共助を体現する消防団員を確保・育成する必要があります。

■火災件数および救助出動件数



■救急出動件数



資料：一宮市消防年報

事業展開の方向性

●火災予防・救急救命活動の啓発

住宅用火災警報器設置促進事業、消火器取扱指導事業、各種救命講習等実施事業

●消防職員の育成

消防職員の教養・訓練事業、救急救命士養成事業

●消防施設・設備の充実

消防団庁舎建設事業、消防自動車等整備事業、消防水利整備事業

●消防団活動の充実・活性化

消防団の普及啓発事業、消防団員の加入促進事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①消火・消防訓練実施率（町内会単位）	72.0%	80.0%
②応急手当の実施率	67.2%	75.0%

市民の体感指標

指標名	基準値
消防・救急体制が整っていると思う人の割合	48.2%

※各指標の算出方法は92から96ページを参照

用語説明

○減災

災害時において、発生し得る被害を最小化するための取組のこと。

救命講習

市民が考えた「私たちにできること」

○町内会で消火訓練を実施し、参加する

○AED（自動体外式除細動器）の使い方など応急手当の知識を身につける

施策17　交通事故を減らす取組を進めます

現状と課題

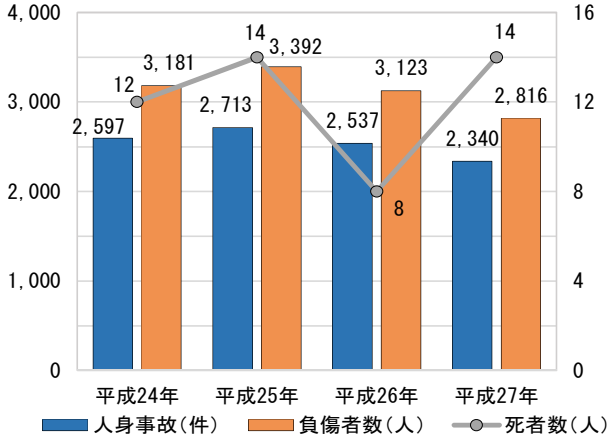
【 現状 】

- 愛知県は平成15年以降、14年連続で交通死亡事故の発生件数が全国最多となっており、本市でも毎年多くの人が交通事故により尊い命を落としています。
- 愛知県は、自動車の保有台数が全国１位で、本市も県内で上位の保有台数であることから、交通量が多いということもありますが、交通ルールを守らないために発生する事故が多いのも実状です。
- そのなかでも高齢者の歩行中、自転車乗車中による無理な横断が原因となる事故が多発しています。
- 高齢ドライバーのブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故も増えてきています。
- 飲酒による交通事故も、後を絶たず発生しています。

【 課題 】

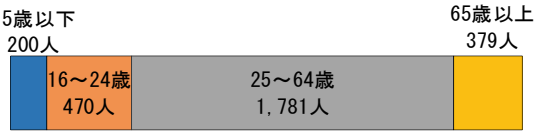
- 季節ごとの交通安全市民運動の時期に合わせた啓発や出前講座を行うほか、一宮警察署や地域の住民と連携し、幅広い年代層に効果的な啓発活動を行うことが必要です。
- 全小学校を対象に交通安全教室を開催し、子どもの頃から交通安全教育を行うことが重要です。
- 高齢者には、防犯・交通安全指導員による居宅訪問を行い、直接、交通事故防止を訴える活動が必要です。
- 高齢ドライバーの事故防止のため、運転免許証の自主返納や外出の支援が必要です。

■交通事故の発生件数等



資料：一宮警察署

■年齢別の死傷者数



■人身事故の形態別内訳

資料：一宮警察署
（平成27年）

事業展開の方向性

●交通安全啓発の推進

交通安全運動推進事業、交通安全運動推進組織の育成事業

●子どもへの交通安全教室の推進

交通安全教育推進事業

●高齢者の事故防止の推進

交通安全教育推進事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①交通事故による死者数	14人	8人以下
②交通事故による負傷者数	2,816人	2,200人以下
③運転免許証を自主返納した高齢者数	489人	1,000人

市民の体感指標

指標名	基準値
交通事故の危険を感じたことがある人の割合	72.8%

※各指標の算出方法は92から96ページを参照

関連する個別計画

○第10次一宮市交通安全計画

交通安全教室

市民が考えた「私たちにできること」

○運転中や歩きながらの携帯電話やスマートフォンの使用はしない

○夜間の外出は控え、外出するときは明るい色の服を着たり、反射材を身につける

○周りの人に思いやりを持って運転する

施策18　防犯対策を進めます

現状と課題

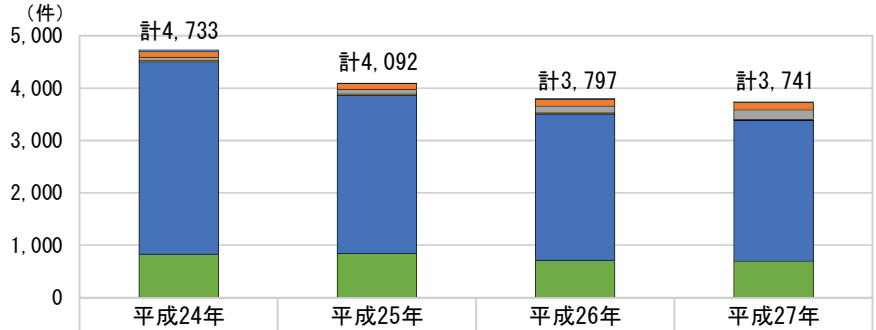
【 現状 】

- 本市は県内の警察署別での犯罪認知件数が、毎年ワーストランキングの上位となっています。
- 高速道路のインターチェンジや鉄道といった交通機関が利用しやすいことに加え、住宅、自転車等にカギを掛ける習慣がない市民が多くいることが、犯罪発生の要因となっています。
- 近年、子どもが襲われたり連れ去られたりする事件が発生しており、子どもの見守りが必要とされてきています。
- 町内会等による防犯カメラの設置や自主防犯パトロール隊の結成により、犯罪は減少傾向となっています。

【 課題 】

- 季節ごとに行われる安全なまちづくり県民運動の時期に合わせた防犯啓発、年間を通じた出前講座による防犯啓発を、幅広い年代層に行うことが必要です。
- 全小学校を対象に防犯教室を開催し、子どもへの防犯教育を行うことが必要です。
- 子どもの見守りや地域防犯のため、自主防犯パトロール隊の結成の促進が必要です。
- 防犯カメラの設置に対する補助を継続し、町内会等へ防犯カメラ設置の推進を行うことが必要です。

■犯罪発生件数（刑法犯）



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
凶悪犯	26	11	14	16
粗暴犯	118	105	127	141
知能犯	70	88	133	180
風俗犯	17	20	21	23
窃盗犯	3,676	3,030	2,790	2,684
その他	826	838	712	697

資料：愛知県警察本部

事業展開の方向性

●防犯啓発の推進

防犯巡回パトロール業務委託事業、高齢者訪問事業、防犯教室事業

●防犯カメラ等の設置の推進

防犯カメラ設置補助事業、市施設への防犯カメラ設置事業、共同防犯体制強化補助事業、青色防犯パトロール車へのドライブレコーダー貸与事業

●自主防犯団体の結成の推進

自主防犯活動支援事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①犯罪発生件数	3,741件	3,000件
②町内会等が設置した防犯カメラの台数	322台	710台
③自主防犯パトロール隊の結成数	136団体	160団体

市民の体感指標

指標名	基準値
犯罪への不安を感じたことがある人の割合	60.7%

※各指標の算出方法は92から96ページを参照

市民が考えた「私たちにできること」

○防犯カメラやセンサーライトを設置する

○玄関や窓、自転車は二重ロックするよう心がける

○あいさつや声かけなど、地域内で顔の見える関係をつくる